

令和5事業年度

業 務 報 告 書

( 共 済 業 務 )

自 令和 5 年 4 月 1 日  
至 令和 6 年 3 月 31 日

日本私立学校振興・共済事業団

# 目 次

1. 法人の長によるメッセージ	3
2. 法人の目的、業務内容	5
(1) 法人の目的	
(2) 業務内容	
3. 政策体系における法人の位置付け及び役割	7
4. 法人の長の理念や運営上の方針・戦略等	8
5. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉	10
(1) ガバナンスの状況	
①主務大臣	
②ガバナンス体制図	
③審議等機関	
(2) 役員等の状況	
①役員状況	
②運営審議会委員名	
③共済運営委員会委員名	
④会計監査人の名称	
(3) 職員の状況	
(4) 重要な施設等の整備等の状況	
(5) 純資産の状況	
①資本金の状況	
②目的積立金等の状況	
(6) 財源の状況	
(7) 社会及び環境への配慮等の状況	
(8) 法人の強みや基盤を維持・創出していくための源泉	
6. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策	23
(1) リスク管理の状況	
(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況	
7. 予算と決算との対比	24

8. 財務諸表	27
9. 財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報	37
(1) 財務諸表の概要	
(2) 財政状態及び運営状況について	
10. 内部統制の運用に関する情報	43
11. 法人の基本情報	45
(1) 沿革	
(2) 設立に係る根拠法	
(3) 主務大臣	
(4) 組織図	
(5) 事務所の所在地	
(6) 主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況	
(7) 主要な財務データの経年比較	
(8) 翌事業年度に係る予算及び資金計画	
12. 参考情報	57
(1) 要約した財務諸表の科目の説明	
(2) その他公表資料等との関係の説明	

## 1 法人の長によるメッセージ

日本の私立学校は、学校制度創設時から今日まで、公教育と全国の地域振興を支えるうえで大きな役割を果たしています。そして、各種の私立学校を設置する学校法人という仕組みは、社会のさまざまなリソースを活用して、歴史と伝統に支えられた建学の精神のもとに個性と多様性を発揮し、教育と研究を継続発展させ、人類の持続可能性を支え続ける貴重な叡智の結晶であるということが出来ます。

今、わが国では、少子高齢化が急激に進行するなかで、未来を築く人材を育成し続け、将来を拓く諸科学の成果を維持・発展させるために、私学の価値と役割をあらためて認識し、時代と社会の期待と要請に応じて再構築すべき時代を迎えています。私立学校法の改正をはじめとする昨今の制度改革は、各種の私立学校を設置する学校法人がガバナンスを強化して、組織を強靱化し、私立学校の社会的価値を向上させるためのものにほかなりません。私学の価値と役割を人口減少期に再構築するためには、教育研究の質的成果の獲得、グローバル化、DXの推進、各種連携の促進などについて、私学の個性と多様性を発揮し、先人の経験のない状況のなかでも、知恵と勇気を出し合っていくことが必要です。

日本私立学校振興・共済事業団は、私立学校の教育の充実及び向上並びにその経営の安定並びに私立学校教職員の福利厚生を図るため、補助金の交付、資金の貸付けその他私立学校教育に対する援助に必要な業務を総合的かつ効率的に行うとともに、私立学校教職員共済法（昭和28年法律第245号）の規定による共済制度を運営し、もって私立学校教育の振興に資する機関です。また、助成業務を拡充するため、政府の出資を受けており、令和6年3月末現在の資本金は1,086億7,786万3,000円となっています。

日本私立学校振興・共済事業団は、社会の負託に応じて私立学校の果たす機能の充実を図ることを責務として、私立学校の活動に対する「助成業務」と、私立学校で働く教職員の福利厚生の向上のための「共済業務」を遂行しています。「助成業務」では、①補助事業、②貸付事業、③助成事業、④寄付金事業（受配者指定寄付金、若手・女性研究者奨励金、学術研究振興基金）、⑤減免資金交付事業、⑥経営支援・情報提供事業により、私立学校教育を支えるために必要な支援を総合的かつ効率的に行っています。「共済業務」では、①短期給付（健康保険）事業、②年金等給付事業、③福祉事業（保健・医療・宿泊・貯金・貸付け等）を運営しています。現下の厳しい社会情勢にあっても、効果的な補助金の配分、長期・低利融資の実施、寄付金募集活動の支援、経営支援・相談、授業料等減免に対する支援などの充実・強化に努めるとともに、私学共済制度の加入者・被扶養者・年金受給者の方々の福利厚

生の向上に寄与いたします。

当事業団では、変化が激しく将来が不確実な時代であっても、助成業務と共済業務の着実な執行を通じて、私学の振興をはかり、私学関係者の皆様に安全と安心をもたらす使命を果たして参りたいと考えております。引き続き、日本私立学校振興・共済事業団の事業活動に対しまして、温かく力強いご理解とご協力を賜りますよう、心からお願い申し上げます。



日本私立学校振興・共済事業団  
理事長 福原紀彦



「未来への希望のために開かれた

日本私立学校振興・共済事業団の窓（扉）」

シンボルマークは、事業団の英語名称「Promotion and Mutual Aid Corporation for Private Schools of Japan」の頭文字「PMAC」を、一つの建物のようなイメージにデザインし、各文字がまっすぐ伸び私立学校をしっかりと支える柱を表しています。ブランドカラーについては、知性、清潔、安心を感じさせる紺色をベースに、「M」の文字を反転させ、この建物の開かれた窓（扉）を表現し、ここに、明るい未来や希望を感じさせるオレンジを用いています。2つの窓（扉）は、「助成業務」「共済業務」を表現しています。

## 2 法人の目的、業務内容

### (1) 法人の目的（日本私立学校振興・共済事業団法 第1条）

私立学校の教育の充実・向上及びその経営の安定並びに私立学校教職員の福利厚生を図るため、補助金の交付、資金の貸付けその他私立学校教育に対する援助に必要な業務を総合的かつ効率的に行うとともに、私立学校教職員共済法（昭和28年法律第245号）の規定による共済制度を運営し、もって私立学校教育の振興に資することを目的としています。

### (2) 業務内容

#### [助成業務]

#### ア 補助事業

私立大学等経常費補助金の交付

#### イ 貸付事業

学校法人等に対する施設設備整備その他経営のために必要な資金の貸付

#### ウ 助成事業

私立学校教職員の研修に対する助成金の交付

#### エ 寄付金事業

受配者指定寄付金の受入と配付、寄付金の受入と若手・女性研究者奨励金の配付

#### オ 学術研究振興基金・資金事業

学術研究振興基金の受入と学術研究振興資金の交付

#### カ 経営支援・情報提供事業

私立学校に対する経営相談及び教育・経営に関する情報の収集、分析、提供

#### キ 減免資金交付事業

授業料等減免費交付金の交付

〔共済業務〕

ア 短期給付事業

加入者の病気、負傷、出産、死亡、休業若しくは災害又は被扶養者の病気、負傷、出産、死亡若しくは災害等に関する健康保険にあたる給付

イ 厚生年金給付事業

厚生年金保険法に規定する加入者の老齢、障害又は死亡に関する年金にあたる給付

ウ 退職等年金給付事業

加入者の退職、障害又は死亡に関する年金にあたる給付

エ 福祉事業

加入者及び被扶養者の福祉を増進するための福利及び厚生に関する事業

### 3 政策体系における法人の位置付け及び役割（ミッション）

令和5年度の文部科学省の政策体系は13項目から構成されていますが、事業団の各業務と文部科学省の政策ごとの予算との対応関係につきましては、以下のとおりとなります。

文部科学省の政策	予算科目	事業団の業務
私学の振興	私立大学等経常費補助金 私立大学等研究推進費補助金	私立大学等に対し経常的経費を補助する事業
私学の振興	授業料等減免費交付金 高等教育負担軽減実施体制整備費補助金	私立大学等に対し授業料等減免に要する資金を交付する事業
私学の振興	基礎年金等日本私立学校振興・共済事業団補助金	厚生年金等の給付事業
私学の振興	日本私立学校振興・共済事業団補助金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・短期、厚生年金等の給付事務事業</li> <li>・特定健康診査等の事業</li> </ul>

また、厚生労働省の一般会計から、短期給付事業に対して「高齢者医療運営円滑化等補助金」と「健康保険組合等出産育児一時金臨時補助金」を、年金特別会計基礎年金勘定及び厚生年金勘定から厚生年金給付事業に対して「国家公務員共済組合連合会等交付金」を受けています。



#### 4 法人の長の理念や運営上の方針・戦略等

##### 【運営基本理念】

私学振興に係る業務を総合的に実施し、私立学校における教育と研究の充実、向上及び経営の安定に寄与するとともに、教職員の福利厚生の実現を図り、私学振興の先導的な拠点として、日本の教育・研究の発展に貢献してまいります。

##### 【運営方針】

###### 〔助成業務〕

私立学校の教育の充実及び向上並びにその経営の安定を図るため、補助金の交付、資金の貸付け、受配者指定寄付金の受入れ・配付、学術研究振興資金の交付、経営相談その他私立学校教育に対する援助に必要な業務を総合的かつ効率的に行い、もって私立学校教育の振興に資することを目的としています。

近年の情報化やグローバル化、少子化等の影響により学校法人を取り巻く環境は大変厳しいものがあります。現在、学校法人は、多様化する社会情勢に対応すべく、教育改革や管理・運営体制の強化に取り組み、組織の見直し、教育研究面、経営・財政面の改革等を真剣に進めており、具体的な私学振興方策の中核的な担い手である事業団の果たす役割はますます重要なものとなってきています。

このような状況の中で、今後とも国の基本的な政策目標を踏まえ、私学団体等との連携を図りつつ、学校法人に対する経営支援をはじめとする業務について、その重点化、効率化に努めるとともに一層の充実・強化を図っていきます。

なお、助成業務については、国から運営費交付金等の業務運営に係る補助を受けることなく、主として貸付事業の収益によって、人件費を含む全ての事務・事業に係る経費を賄っており、今後とも自主的・自立的運営を進めてまいります。また、業務運営に係る費用を上回る収益が出た場合には、私立学校の教職員の研修事業等に対する助成を行うこととしています。

〔共済業務〕

私立学校教職員共済法に基づき、私立学校教職員の相互扶助事業として、私立学校教職員の病気、負傷、出産、休業、災害、退職、障害若しくは死亡又はその被扶養者の病気、負傷、出産、死亡若しくは災害に関する給付及び福祉事業を行う共済制度を設け、私立学校教職員の福利厚生の実を図り、もって私立学校教育の振興に資することを目的としています。

私立学校教職員共済制度は、国の社会保障制度の一環として事業団が運営しており、加入者等へのサービスの向上及び適正かつ効率的な業務運営に向けた取り組みを積極的に進めるとともに、医療保険制度改革及び年金制度改革等の課題に適切に対応し、更なる長期安定的な制度運営の確立を図り業務を遂行していきます。

また、共済業務にかかる費用の財源については、掛金及び保険料が主なものとなり、適切な掛金率及び保険料率の設定を行って事業を運営することに努めています。

## 5 持続的に適正なサービスを提供するための源泉

### (1) ガバナンスの状況

#### ① 主務大臣

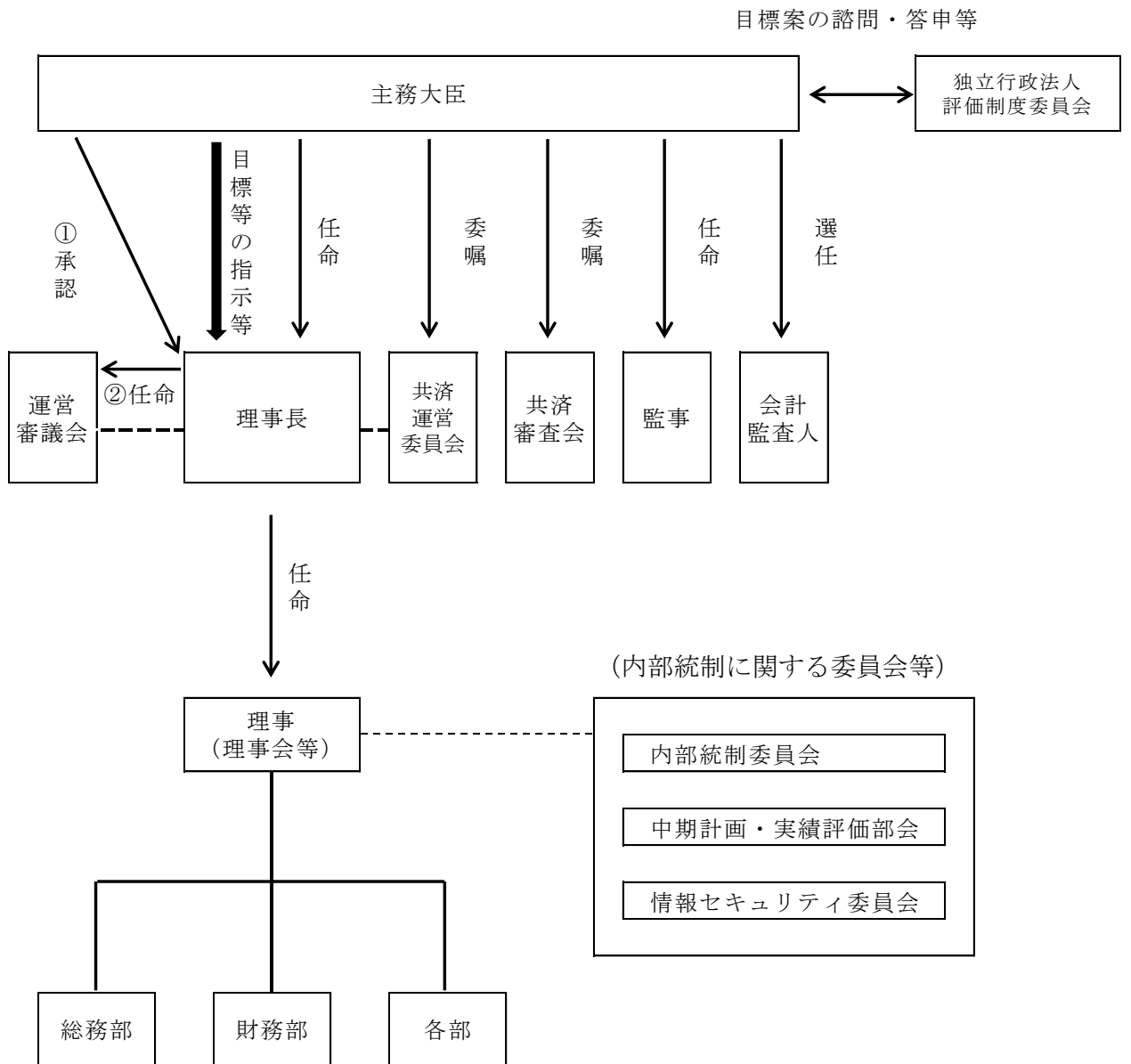
事業団の役員及び職員並びに財務及び会計その他管理業務、また各事業に関する事項については、主務大臣は文部科学大臣となっています。

	業務内容	主務大臣
1	役員及び職員並びに財務及び会計その他管理業務	文部科学大臣
2	助成業務（補助事業、貸付事業、助成事業、寄付金事業、 学術研究振興基金・資金事業、経営支援・情報提供事業、 減免資金交付事業）	文部科学大臣
3	共済業務（各種給付事業、福祉事業）	文部科学大臣

#### ② ガバナンス体制図

ガバナンスの体制は次頁のとおりです。

# 日本私立学校振興・共済事業団のガバナンス体制図



内部統制システムの整備の詳細については、助成業務方法書、共済運営規則をご参照ください。(事業団のホームページに掲載しております)

### ③ 審議等機関

#### ・ 運営審議会

理事長の諮問に応じ、事業団の業務の運営に関する基本的事項について審議するため、日本私立学校振興・共済事業団法の定めるところにより運営審議会が設置されています。運営審議会は、10 人以内の委員で組織され、委員は事業団の業務の適正な運営に必要な学識経験を有する者で、理事長が文部科学大臣の承認を受けて任命することとなっています。委員の任期は 2 年です。

#### ・ 共済運営委員会

共済業務の適正な運営を図るため、私立学校教職員共済法の定めるところにより共済運営委員会を設置しています。共済運営委員会は、文部科学大臣が委嘱する 21 人以内の委員で組織され、委員の任期は 2 年です。

#### ・ 共済審査会

私立学校教職員共済法に規定する加入者の資格に関する決定等に対する不服を審査するため、同法の定めるところにより共済審査会が設置されています。共済審査会は、文部科学大臣が委嘱する 9 人の委員で組織され、委員の任期は 2 年です。

(2) 役員等の状況

① 役員等の状況

(令和6年3月31日現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	福原紀彦	自 令和6年 1月1日 至 令和7年 12月31日		昭和59年4月 杏林大学社会科学部助手 平成7年4月 中央大学法学部教授 16年4月 同 法科大学院教授・弁護士 23年11月 中央大学学長・(学) 中央大学総長 30年5月 中央大学学長・(学) 中央大学理事 令和4年7月 日本私立学校振興・共済事業団理事長(現在)
理事 (常勤)	吉田博之	自 令和6年 1月1日 至 令和7年 12月31日	財務・ 共済総括	昭和61年4月 東京外国語大学採用 平成28年9月 一橋大学学務部長 令和2年4月 文部科学省高等教育局私学行政課私学共済室長 3年4月 東京大学総務部長 5年3月 文部科学省退職(役員出向) 5年4月 日本私立学校振興・共済事業団理事(現在)
理事 (常勤)	菊池裕明	自 令和6年 1月1日 至 令和7年 12月31日	企画・総務・ 経営情報・ 助成	昭和62年7月 日本私学振興財団採用 平成21年4月 文部科学省高等教育局私学部参事官付私学経営専門官 29年4月 日本私立学校振興・共済事業団私学経営情報センター長 31年4月 同 総務部長 令和5年4月 日本私立学校振興・共済事業団理事(現在)
理事 (常勤)	松尾勝	自 令和6年 1月1日 至 令和7年 12月31日	融資	昭和59年4月 三菱信託銀行(株)採用 平成17年10月 三菱UFJ信託銀行(株)ニューヨーク支店次長 27年6月 三菱UFJ投信(株)常務取締役 27年7月 三菱UFJ国際投信(株)常務取締役 令和4年4月 日本私立学校振興・共済事業団理事(現在)
理事 (常勤)	小松弘和	自 令和6年 1月1日 至 令和7年 12月31日	年金・福祉	昭和53年7月 私立学校教職員共済組合採用 平成22年4月 日本私立学校振興・共済事業団システム管理室参事 29年10月 同 財務部長 31年4月 同 審議役 令和2年4月 日本私立学校振興・共済事業団理事(現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事 (非常勤)	小野祥子	自 令和6年 1月1日 至 令和7年 12月31日		昭和57年 4月 東京女子大学採用 63年 4月 同 文理学部助教授 平成 7年 4月 同 文理学部教授 26年 4月 同 学長(30年 3月まで) 28年 5月 日本私立学校振興・共済事業団理事(非常勤)(現在)
理事 (非常勤)	川並弘純	自 令和4年 4月1日 至 令和6年 3月31日		平成元年 4月 (学)東京聖徳学園採用 23年 5月 同 理事長(現在) 23年 5月 聖徳大学・聖徳短期大学部学長(現在) 23年 7月 (学)東京聖徳学園学長(現在) 31年 4月 日本私立学校振興・共済事業団理事(非常勤)(現在)
理事 (非常勤)	近藤彰郎	自 令和6年 1月1日 至 令和7年 12月31日		昭和53年 4月 八雲学園高等学校採用 平成 7年 4月 (学)八雲学園理事長(現在) 7年 4月 八雲学園高等学校校長(現在) 8年 4月 八雲学園中学校校長(現在) 30年 1月 日本私立学校振興・共済事業団理事(非常勤)(現在)
理事 (非常勤)	坂本篤裕	自 令和6年 1月1日 至 令和7年 12月31日		昭和62年 4月 日本医科大学医員・助手 平成17年 4月 同 大学院教授 26年 4月 (学)日本医科大学理事 29年 1月 同 理事長(現在) 令和 6年 1月 日本私立学校振興・共済事業団理事(非常勤)(現在)
監事 (常勤)	永和田隆一	自 令和5年 10月1日 至 令和 8 事業 年度の財務 諸表の承認日		昭和58年 1月 (学)神奈川大学採用 平成19年 4月 同 財務部長 23年 4月 同 事務局次長(兼)財務部長 27年 4月 同 理事・事務局長(令和元年9月まで) 令和元年10月 日本私立学校振興・共済事業団監事(現在)
監事 (非常勤)	廣岡康久	自 令和5年 10月1日 至 令和 8 事業 年度の財務 諸表の承認日		昭和59年 4月 (学)法政大学採用 平成29年 4月 同 人事部部長 令和 4年 6月 同 法人統括本部長 5年 6月 同 監査室(5年9月まで) 5年10月 日本私立学校振興・共済事業団監事(非常勤)(現在)

② 運営審議会委員名

(令和6年3月31日現在)

会 長 黒 田 壽 二 ( 金 沢 工 業 大 学 学 園 長 ・ 総 長 )  
江 上 節 子 ( 武 蔵 大 学 名 誉 教 授 )  
小 原 芳 明 ( 玉 川 学 園 理 事 長 ・ 学 園 長 )  
北 山 禎 介 ( ( 株 ) 三 井 住 友 銀 行 名 誉 顧 問 )  
関 口 修 ( 郡 山 開 成 学 園 理 事 長 )  
田 中 愛 治 ( 早 稲 田 大 学 総 長 )  
谷 岡 一 郎 ( 谷 岡 学 園 理 事 長 、 大 阪 商 業 大 学 学 長 )  
橋 本 五 郎 ( 読 売 新 聞 特 別 編 集 委 員 )  
宮 直 仁 ( 宮 直 仁 公 認 会 計 士 事 務 所 長 )  
吉 田 晋 ( 富 士 見 丘 学 園 理 事 長 )



③ 共済運営委員会委員名

(令和6年3月31日現在)

会 長	谷 岡 一 郎	( 谷 岡 学 園 理 事 長 、 大 阪 商 業 大 学 学 長 )
	青 井 静 男	( 文 化 学 園 大 学 杉 並 中 学 ・ 高 等 学 校 校 長 )
	青 木 洋 介	( 武 蔵 野 学 園 理 事 、 む さ し の 学 園 小 学 校 校 長 )
	阿 河 久 志	( 清 明 学 園 初 等 学 校 教 頭 )
	和 泉 巧	( 東 京 理 科 大 学 事 務 総 局 副 局 長 、 財 務 部 長 )
	岩 井 絹 江	( 渡 辺 学 園 常 務 理 事 、 広 報 ・ 宣 伝 部 長 )
	内 田 和 也	( 桜 丘 中 学 高 等 学 校 教 頭 )
	大 村 陽 之 介	( 大 村 文 化 学 園 理 事 長 )
	奥 田 吾 朗	( 大 阪 国 際 学 園 理 事 長 )
	権 丈 英 子	( 亜 細 亜 大 学 経 済 学 部 長 、 教 授 )
	公 江 茂	( 武 庫 川 学 院 特 別 顧 問 、 監 査 室 参 与 )
	嵯 峨 実 允	( 藤 華 学 院 理 事 長 )
	坂 本 純 一	( J S ア ク チ ュ ア リ ー 事 務 所 代 表 )
	角 谷 正 雄	( 金 城 幼 稚 園 園 長 )
	高 岡 淳	( 関 西 大 学 法 人 本 部 長 )
	戸 谷 泰 之	( 東 京 都 生 活 文 化 ス ポ ー ツ 局 私 学 部 長 )
	西 原 廉 太	( 立 教 学 院 院 長 、 立 教 大 学 総 長 )
	西 村 万 里 子	( 明 治 学 院 大 学 法 学 部 教 授 )
	平 方 邦 行	( 日 本 私 学 教 育 研 究 所 理 事 、 所 長 )
	武 藤 稔 彦	( 東 京 聖 徳 学 園 総 務 部 長 代 理 兼 人 事 課 長 )

#### ④ 会計監査人の名称

会計監査人は「E Y新日本有限責任監査法人」であり、令和5年度の監査証明業務に基づく報酬の額は55,000千円（うち共済業務は41,698千円（千円未満四捨五入））です。

#### (3) 職員の状況

助成業務の常勤職員は令和5年度末現在108人（前年比+1人）で、平均年齢は41.5歳（前年比+0.2歳）となっています。このうち、国等からの出向者は0人、民間からの出向者は0人、令和6年3月31日退職者は2人です。

共済業務の常勤職員は令和5年度末現在1,130人（前年比-15人）で、平均年齢は42.4歳（前年比+0.8歳）となっています。このうち、国等からの出向者は1人、民間からの出向者は1人、令和6年3月31日退職者は38人です。

#### (4) 重要な施設等の整備等の状況

##### ① 当事業年度中に完成した主要な施設等

特にありません。

##### ② 当事業年度において継続中の主要な施設等の新設・拡充

特にありません。

##### ③ 当事業年度中に処分した主要な施設等

私学事業団総合運動場

（取得価格26,352百万円、減価償却累計額1,926百万円、売却額32,563百万円、売却益8,137百万円）

(5) 純資産の状況

① 資本金の状況

助成業務を拡充するため、助成勘定において資本金の全額を国から受けており、令和5年度末の資本金（政府出資金）は108,678百万円（うち債権出資1,759百万円）となっています。

(単位：百万円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高
政 府 出 資 金	108,678	—	—	108,678
資 本 金 合 計	108,678	—	—	108,678

なお、共済業務につきましては、事業開始にあたり国から政府出資金を受けていませんので、資本金はありません。

② 目的積立金等の状況

該当はありません。

(6) 財源の状況

①短期勘定

【財源の内訳】

(単位：百万円)

区分	金額	構成比率 (%)
短期給付事業収入	340,380	99.4%
補助金等収入	1,935	0.6%
事業外収入	102	0.0%
合計	342,418	100%

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

【自己収入に関する説明】

短期給付事業収入が収入全体の99%を占めています。内訳としては、掛金収入が3,038億円、介護掛金収入が365億円などとなっています。

②厚年勘定

【財源の内訳】

(単位：百万円)

区分	金額	構成比率 (%)
厚生年金給付事業収入	827,103	60.2%
職域年金給付事業収入	45	0.0%
運用収入	373,365	27.2%
補助金収入	131,282	9.5%
受入金	42	0.0%
事業外収入	70	0.0%
貸付回収金	11,099	0.8%
不動産売却収入	31,756	2.3%
合計	1,374,762	100%

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

【自己収入に関する説明】

厚生年金給付事業収入が主となります。厚生年金給付事業収入の内訳は、保険料収入が5,334億円、厚生年金交付金収入が2,923億円などとなっています。

### ③退職等年金給付勘定

#### 【財源の内訳】

(単位：百万円)

区分	金額	構成比率 (%)
退職等年金給付事業収入	40,085	69.3%
運用収入	2,810	4.9%
受入金	10,021	17.3%
事業外収入	2	0.0%
貸付回収金	4,948	8.6%
合計	57,866	100%

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

#### 【自己収入に関する説明】

退職等年金給付事業収入が主となります。すべて掛金収入となります。

### ④福祉勘定

#### 【財源の内訳】

(単位：百万円)

区分	金額	構成比率 (%)
福祉事業収入	198,384	97.5%
補助金等収入	388	0.2%
事業外収入	99	0.0%
借入金	3,819	1.9%
不動産売却収入	807	0.4%
合計	203,498	100%

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

#### 【自己収入に関する説明】

福祉事業収入が収入全体の98%を占めています。内訳として、保健事業収入として掛金収入が88億円、医療事業収入が108億円、宿泊事業収入が77億円、貯金事業収入が1,644億円、貸付事業収入68億円となっています。

## ⑤ 共済業務勘定

### 【財源の内訳】

(単位：百万円)

区分	金額	構成比率 (%)
受入金	6,877	96.1%
補助金収入	256	3.6%
業務外収入	21	0.3%
合計	7,154	100%

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

### 【自己収入に関する説明】

短期勘定・厚生年金勘定・退職等年金給付勘定からの受入金が収入全体の96%を占めています。

## (7) 社会及び環境への配慮等の状況

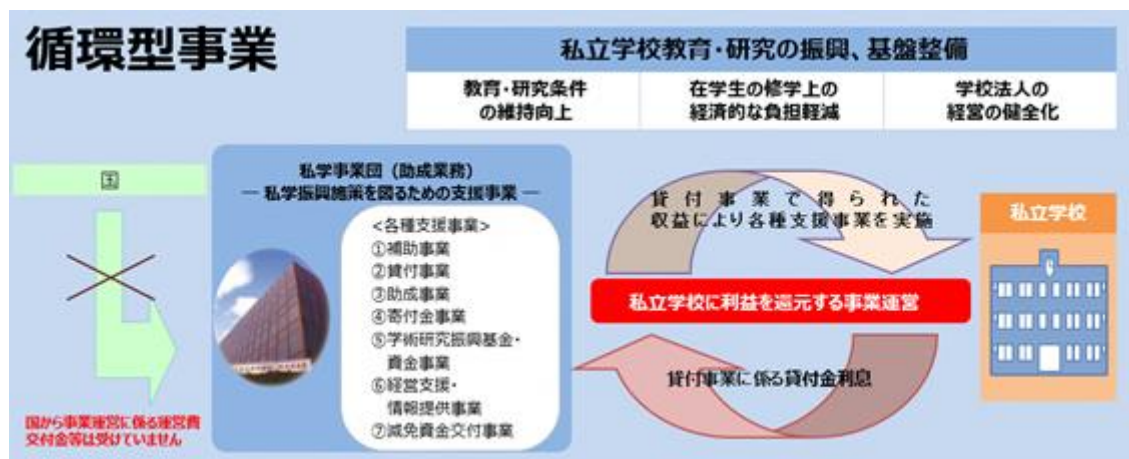
「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づき、女性の職業生活における活躍を推進し、豊かで活力ある社会の実現に努めています。また、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」に基づき、障害を理由とした不当な差別的取扱いの禁止等、役員及び職員が適切に対応するために必要な事項を定め、障害の有無によって分け隔てられることなく相互に人格と個性を尊重し合いながら共存する社会の実現に努めています。

その他、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」に基づき、「環境物品等の調達の推進を図る方針」を定め、できる限り環境への負担の少ない物品等の調達を行い、地球温暖化対策としてエネルギーの使用量・温室効果ガスの削減にも取り組んでいます。

## (8) 法人の強みや基盤を維持・創出していくための源泉

〔助成業務における事業運営の特徴〕

国からの運営費交付金等を受けずに貸付事業の収益によって人件費を含む全ての事業の実施に必要な経費を賄い業務を遂行しています。貸付事業で得られた収益により、私学振興施策を図るための各種支援事業を実施し、私立学校へ利益を還元（助成事業）しています。



〔共済業務における事業運営の特徴〕

国の社会保障制度の一環として私立学校教職員共済法の下、短期給付事業、年金給付事業及び福祉事業の三事業を総合的かつ包括的に執行する「私立学校教職員共済制度」を運営しています。

学校法人等に使用され報酬を受ける者は、相互扶助により加入者とその家族（被扶養者）の生活を支えるため、原則として私立学校教職員共済制度の加入者となります。必要な経費は、基本的に加入者と学校法人等が折半負担する掛金及び保険料で賄われますが、国庫補助金、都道府県補助金及び運用収入等も財源として、適切な掛金率（保険料率）の設定を事業団が行います。

一方で、短期給付事業においては後期高齢者支援金及び前期高齢者納付金、年金等給付事業においては基礎年金拠出金及び厚生年金拠出金等を負担し、国の社会保障制度に寄与しています。

また、共済業務に関する重要事項については、加入者代表、学校法人等代表及び学識経験者から成る共済運営委員会により建議されます。

共済業務は、加入者、学校法人等、国及び地方自治体等、各方面との関係に基づき、私立学校教育の振興に資するものとなっています。

## 6 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

### (1) リスク管理の状況

事業団の公共的使命及び中期目標等の達成を阻害する可能性のある要因をリスクと位置づけ、業務の円滑な運営及び損失の最小化を図ることを目的として「リスク管理規程」を制定し、リスク管理委員会の設置について定め、助成業務及び共済業務においてリスクの顕在化防止及び危機対応等を計画的に実施しています。

令和5年度のリスクの状況については、各部署へのヒアリングを実施し、その結果をもとに既に対応しているリスクや新たに発生したリスクの精査を行い、各リスクの発生可能性や発生した場合の影響度を見直し、既存の「リスク評価マップ」及び「リスク内容総括表」に反映させました。

その後、リスク管理委員会（令和5年12月開催）において、更新された「リスク評価マップ」及び「リスク内容総括表」について検討・審議し、リスクの評価結果を取り纏めました。同委員会での審議結果は、内部統制委員会（令和5年12月開催）に報告され、審議されました。

なお、審議結果は、リスクの顕在化を防ぐため、リスクの内容と対応状況等を全役職員に周知しています。

### (2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

リスク管理規程に基づき職員等は、重大なリスクの発生を認知したときは、速やかに必要と認められる範囲内の初動対応及びリスク管理者（部長職）への通報を行います。通報を受けたリスク管理者は、総轄リスク管理者（理事（財務・共済総括担当））を通じて、リスク管理責任者（理事（企画・総務担当））に通報します。通報に当たっては、迅速性を優先し、臨機の措置をとることとしています。

リスク管理責任者は、事業団全体として取り組むべき重大なリスクの発生が認められる場合には、これを解決するために必要な措置を迅速かつ的確に講じ、速やかにリスク管理委員会に報告します。



7 予算と決算との対比

①短期勘定

(単位：百万円)

区分	予算	決算	差額理由
収入			
短期給付事業収入	347,859	340,380	加入者数の実績減
補助金等収入	180	1,935	交付決定による増
事業外収入	187	102	
計	348,226	342,418	
支出			
短期給付事業費	358,027	348,961	給付実績減
繰入金	2,845	2,845	
事業外支出	0	-	
計	360,872	351,806	

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

②厚生年金勘定

(単位：百万円)

区分	予算	決算	差額理由
収入			
厚生年金給付事業収入	840,933	827,103	加入者数の実績減
職域年金給付事業収入	49	45	
運用収入	172,928	373,365	実績増
補助金収入	148,446	131,282	
受入金	-	42	
事業外収入	132	70	
貸付回収金	11,099	11,099	
不動産売却収入	23,692	31,756	
計	1,197,279	1,374,762	
支出			
厚生年金給付事業費	974,272	902,215	給付実績減
職域年金給付事業費	43,527	38,787	給付実績減
繰入金	13,977	13,721	
運用諸費	7	1	
事業外支出	0	-	
長期貸付金	19,300	-	実績減
計	1,051,083	954,723	

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

③退職等年金給付勘定

(単位：百万円)

区分	予算	決算	差額理由
収入			
退職等年金給付事業収入	41,107	40,085	加入者数の実績減
運用収入	1,817	2,810	
受入金	10,277	10,021	
事業外収入	2	2	
貸付回収金	6,206	4,948	実績減
計	59,408	57,866	
支出			
退職等年金給付事業費	3,426	2,366	実績減
繰入金	331	331	
事業外支出	0	-	
長期貸付金	7,718	3,819	実績減
計	11,475	6,516	

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

④福祉勘定

(単位：百万円)

区分	予算	決算	差額理由
収入			
福祉事業収入	204,345	198,384	実績減
補助金等収入	136	388	実績増
事業外収入	93	99	
借入金	7,718	3,819	実績減
不動産売却収入	732	807	
計	213,024	203,498	
支出			
福祉事業費	183,643	189,596	実績増
一般管理費	19,129	16,379	節減等による減
長期貸付金	12	1	
借入金償還	6,206	4,948	実績減
敷金・保証金	4	1	
予備費	134	-	
法人税、住民税及び事業税	1	1	
計	209,130	210,925	

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

⑤ 共済業務勘定

(単位：百万円)

区分	予算	決算	差額理由
収入			
受入金	6,877	6,877	
補助金収入	256	256	
業務外収入	26	21	
計	7,159	7,154	
支出			
役員給与	40	41	
職員給与	1,249	1,208	
福利費	196	185	
退職給付金	82	78	
一般管理費	147	98	
業務管理費	6,259	5,476	節減等による減
予備費	62	-	
敷金・保証金	0	0	
計	8,037	7,086	

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

詳細については、決算報告書をご参照ください。

(事業団のホームページに掲載しております)

8 財務諸表

要約した財務諸表

(1) 短期勘定

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	146,931	流動負債	18,277
現金及び預金 (※1)	112,038	未払金	14,626
有価証券	10,000	その他	3,651
未収入金	22,900	固定負債	
未収収益	1	支払準備金	15,432
その他	1,993	負債合計	33,709
		純資産の部 (※2)	
		利益剰余金	113,222
		純資産合計	113,222
資産合計	146,931	負債純資産合計	146,931

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

② 行政コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
損益計算書上の費用	367,267
経常費用 (※3)	351,806
臨時損失 (※4)	15,460
行政コスト合計	367,267

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

③ 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A) (※3)	351,806
業務費	348,961
繰入金	2,845
経常収益 (B)	342,418
掛金収入	303,783
介護掛金収入	36,538
補助金等収益	1,935
その他	162
臨時損失 (C) (※4)	15,460
臨時利益 (D)	14,424
当期総利益 (B-A-C+D) (※5)	△ 10,425

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

## ④ 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	純資産合計
当期首残高			123,647	123,647
当期変動額				
当期純利益 (※5)			△ 10,425	△ 10,425
当期末残高 (※2)			113,222	113,222

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

## ⑤ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△ 9,523
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	-
資金増加額 (△資金減少額) (D=A+B+C)	△ 9,523
資金期首残高 (E)	121,561
資金期末残高 (D+E) (※1)	112,038

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

(2) 厚生年金勘定

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	960,200	流動負債	18,183
現金及び預金 (※1)	495,390	未払金	3
有価証券	48,000	預り補助金等	17,234
未収入金	45,295	その他	946
未収収益	360,938	負債合計	18,183
その他	10,577	純資産の部 (※2)	
固定資産		利益剰余金	4,933,937
投資その他の資産	3,991,920	純資産合計	4,933,937
資産合計	4,952,120	負債純資産合計	4,952,120

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

② 行政コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
損益計算書上の費用	954,725
経常費用 (※3)	954,723
臨時損失 (※4)	1
行政コスト合計	954,725

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

③ 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A) (※3)	954,723
業務費	941,002
繰入金	13,721
経常収益 (B)	1,331,907
保険料収入	533,393
基礎年金交付金収入	975
厚生年金交付金収入	292,287
補助金等収益	131,282
受入金	42
財務収益	373,365
その他	564
臨時損失 (C) (※4)	1
臨時利益 (D)	8,139
当期総利益 (B-A-C+D) (※5)	385,321

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

## ④ 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	純資産合計
当期首残高			4,548,616	4,548,616
当期変動額 当期純利益 (※5)			385,321	385,321
当期末残高 (※2)			4,933,937	4,933,937

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

## ⑤ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	29,001
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	161,242
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	-
資金増加額 (△資金減少額) (D=A+B+C)	190,243
資金期首残高 (E)	230,148
資金期末残高 (D+E) (※6)	420,390

(参考) 資金期末残高と現金及び預金との関係

(単位：百万円)

	金額
現金及び預金 (※1)	495,390
定期預金	△ 75,000
資金期末残高 (※6)	420,390

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

(3) 退職等年金給付勘定

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	純資産の部 (※2)	金額
流動資産	6,721	利益剰余金	403,706
現金及び預金 (※1)	1,244	純資産合計	403,706
未収入金	2,651		
未収収益	2,766		
その他	60		
固定資産			
投資その他の資産	396,985		
資産合計	403,706	負債純資産合計	403,706

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

② 行政コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
損益計算書上の費用	2,697
経常費用 (※3)	2,697
臨時損失 (※4)	0
行政コスト合計	2,697

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

③ 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A) (※3)	2,697
業務費	2,366
繰入金	331
経常収益 (B)	52,918
掛金収入	40,085
受入金	10,021
財務収益	2,810
その他	2
臨時損失 (C) (※4)	0
臨時利益 (D)	0
当期総利益 (B-A-C+D) (※5)	50,221

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。



## ④ 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	純資産合計
当期首残高			353,485	353,485
当期変動額				
当期純利益 (※5)			50,221	50,221
当期末残高 (※2)			403,706	403,706

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

## ⑤ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	47,411
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 47,072
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	-
資金増加額 (△資金減少額) (D=A+B+C)	339
資金期首残高 (E)	905
資金期末残高 (D+E) (※1)	1,244

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

(4) 福祉勘定

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	93,450	流動負債	1,277,800
現金及び預金(※1)	65,368	加入者貯金	1,267,021
加入者貸付金	19,535	未払金	2,004
未収入金	2,866	その他	8,776
未収収益	4,644	固定負債	13,535
その他	1,038	長期借入金	8,140
固定資産	1,276,710	引当金	5,395
有形固定資産	37,768	負債合計	1,291,335
無形固定資産	854	純資産の部(※2)	
投資その他の資産	1,238,089	資本剰余金	1,987
		利益剰余金	76,839
		純資産合計	78,825
資産合計	1,370,160	負債純資産合計	1,370,160

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

② 行政コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
損益計算書上の費用	30,065
経常費用(※3)	29,879
臨時損失(※4)	185
法人税、住民税及び事業税(※5)	1
行政コスト合計	30,065

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

③ 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)(※3)	29,879
業務費	29,871
その他	8
経常収益(B)	32,997
掛金収入	8,818
保険患者収入	9,904
施設収入	7,294
補助金等収益	388
財務収益	4,634
その他	1,958
臨時損失(C)(※4)	185
臨時利益(D)	175
法人税、住民税及び事業税(E)(※5)	1
当期総利益(B-A-C+D-E)(※6)	3,107

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

## ④ 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	純資産合計
当期首残高		1,976	73,743	75,718
当期変動額				
固定資産の取得		11	△ 11	
当期純利益 (※6)			3,107	3,107
当期末残高 (※2)		1,987	76,839	78,825

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

## ⑤ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△ 13,251
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	9,815
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	-
資金増加額 (△資金減少額) (D=A+B+C)	△ 3,437
資金期首残高 (E)	30,164
資金期末残高 (D+E) (※7)	26,728

(参考) 資金期末残高と現金及び預金との関係

(単位：百万円)

	金額
現金及び預金 (※1)	65,368
定期預金	△ 38,640
資金期末残高 (※7)	26,728

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

(5) 共済業務勘定

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	8,531	流動負債	2,409
現金及び預金 (※1)	8,519	未払金	2,269
未収入金	10	その他	140
未収収益	0	固定負債	
その他	2	引当金	2,352
固定資産	5,498	負債合計	4,761
有形固定資産	1,114	純資産の部 (※2)	
無形固定資産	4,383	資本剰余金	3,319
投資その他の資産	1	利益剰余金	5,948
		純資産合計	9,268
資産合計	14,029	負債純資産合計	14,029

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

② 行政コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
損益計算書上の費用	7,764
経常費用 (※3)	7,762
臨時損失 (※4)	2
行政コスト合計	7,764

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

③ 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A) (※3)	7,762
一般管理費	7,762
経常収益 (B)	7,153
受入金	6,877
補助金等収益	256
財務収益	0
その他	21
臨時損失 (C) (※4)	2
臨時利益 (D)	89
当期総損失 (△) (B-A-C+D) (※5)	△ 522

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

## ④ 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	純資産合計
当期首残高		3,403	6,387	9,790
当期変動額				
固定資産の取得		28	△ 28	
固定資産の除却		△ 112	112	
当期純損失 (※5)			△ 522	△ 522
当期末残高 (※2)		3,319	5,948	9,268

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

## ⑤ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	965
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 662
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	-
資金増加額 (△資金減少額) (D=A+B+C)	302
資金期首残高 (E)	8,216
資金期末残高 (D+E) (※1)	8,519

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

詳細については、財務諸表をご参照ください。

(事業団のホームページに掲載しております)

(1) 財務諸表の概要

①短期勘定

■貸借対照表

当年度末における資産は1,469億円であり、前年度末比90億円の減少となっています。現金及び預金が95億円減少したことが主な要因となります。

■行政コスト計算書

当年度の行政コストは3,673億円となっています。

■損益計算書

当年度の経常費用は3,518億円、経常収益は3,424億円であり、当期総損失は104億円となっています。

経常費用の主なものは、保健給付が1,644億円、後期高齢者支援金が782億円となります。経常収益の主なものは、掛金収入が3,038億円、介護掛金収入が365億円となります。

■純資産変動計算書

当年度末の純資産は当期純損失の計上に伴い、1,132億円となります。

■キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは短期給付金支出等の増加により95億円の資金減少となり、期末残高は1,120億円となりました。

## ②厚生年金勘定

### ■貸借対照表

当年度末における資産は4兆9,521億円であり、前年度末比4,026億円の増加となっています。これは現金及び預金が1,902億円増加したことによるものです。

### ■行政コスト計算書

当年度の行政コストは9,547億円となっています。

### ■損益計算書

当年度の経常費用は9,547億円、経常収益は1兆3,319億円であり、当期総利益は3,853億円となっています。

経常費用の主なものは、厚生年金給付が1,182億円、共済年金給付が2,144億円となります。経常収益の主なものは、保険料収入が5,334億円、厚生年金交付金収入が2,923億円となります。

### ■純資産変動計算書

当年度末の純資産は積立金が増加した結果、4兆9,339億円となります。

### ■キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、保険料収入等の増加により290億円の資金増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、長期性預金の償還による収入等の増加により1,612億円の資金増加となりました。これらによって1,902億円の資金増加となり、期末残高は4,204億円となりました。

### ③退職等年金給付勘定

#### ■貸借対照表

当年度末における資産は 4,037 億円であり、前年度末比 502 億円の増加となっています。長期性預金が 503 億円増加したことが主な要因となります。

#### ■行政コスト計算書

当年度の行政コストは 27 億円となっています。

#### ■損益計算書

当年度の経常費用は 27 億円、経常収益は 529 億円であり、当期総利益は 502 億円となっています。

経常費用の主なものは、退職等年金給付が 24 億円となります。経常収益の主なものは、掛金収入の 401 億円となります。

#### ■純資産変動計算書

当年度末の純資産は積立金が増加した結果、4,037 億円となります。

#### ■キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、共済掛金収入により 474 億円の資金増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、長期性預金の取得等の支出により 471 億円の資金減少となりました。これらによって 3 億円の資金増加となり、期末残高は 12 億円となりました。



#### ④福祉勘定

##### ■貸借対照表

当年度末における資産は1兆3,702億円であり、前年度末比140億円の減少となっています。現金及び預金が205億円減少したことが主な要因となります。

##### ■行政コスト計算書

当年度の行政コストは301億円となっています。

##### ■損益計算書

当年度の経常費用は299億円、経常収益は330億円であり、当期総利益は31億円となっています。

経常費用の主なものは、業務経費が80億円、職員給与が64億円となります。経常収益の主なものは、掛金収入が88億円、保険患者収入が99億円となります。

##### ■純資産変動計算書

当年度末の純資産は積立金等が増加した結果、788億円となります。

##### ■キャッシュ・フロー計算書

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、主に貯金事業支出により133億円の資金減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻し等の収入により98億円の資金増加となりました。これらによって34億円の資金減少となり、期末残高は267億円となりました。

## ⑤共済業務勘定

### ■貸借対照表

当年度末における資産は 140 億円であり、前年度末比 5 億円の減少となっています。

### ■行政コスト計算書

当年度の行政コストは 78 億円となっています。

### ■損益計算書

当年度の経常費用は 78 億円、経常収益は 72 億円であり、当期総損失は 5 億円となっています。

経常費用の主なものは、業務管理費が 48 億円、減価償却費が 14 億円となります。経常収益の主なものは、受入金が 69 億円、補助金等収益が 3 億円となります。

### ■純資産変動計算書

当年度末の純資産は当期純損失の計上に伴い、93 億円となります。

### ■キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、他勘定からの受入等の収入により 10 億円の資金増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得等の支出により 7 億円の資金減少となりました。これらによって 3 億円の資金増加となり、期末残高は 85 億円となりました。

## (2) 財政状態及び運営状況について

共済業務については、加入者等からの掛金及び保険料を基に各種事業を実施しているため、適切な掛金率及び保険料率の設定を行い、加入者ニーズに応えていくことが重要な課題となっています。少子高齢化の進展に伴う社会保障費の増加は、給付と負担の在り方を問うものであり、事業団としては、この課題に応えるため、従来にも増して安定的な財政運営の確保に努めることを目指します。

## 10 内部統制の運用に関する情報（内部統制システムの運用状況など）

事業団は、理事長及び理事の職務の執行が、法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制を整備するとともに、継続的にその見直しを図ることを業務方法書に定めていますが、財務に係る主な項目とその実施状況は次のとおりです。

### <内部統制の運用（助成業務方法書第 62 条、日本私立学校振興・共済事業団共済運営規則第 35 条）>

理事長及び理事の職務の執行及び事業団の業務の実施に当たり、法令を遵守し、事業団の公共的使命及び中期目標等の達成を効率的に果たすために必要な体制を整備し、運用することを推進するため、内部統制委員会を設置し、内部統制に関する必要な体制の整備及び運用に関して審議しています。

令和 5 年度は、令和 5 年 12 月 14 日に内部統制規程に基づき内部統制委員会を開催し、内部統制の推進に必要な具体的措置として業務の円滑な運営と損失の最小化を図るため、事業団の抱えるリスク内容及びその評価、リスクの顕在化を防ぐための対応状況等について、12 月 15 日に全職員へ周知しました。

### <監事監査・内部監査（助成業務方法書第 68 条及び第 69 条、日本私立学校振興・共済事業団共済運営規則第 35 条）>

監事は、業務の適正かつ能率的な運営を確保するとともに、会計の適正を期することを目的に、業務及び会計に関する監査を行います。監査結果については、監査報告書を作成し、理事長に提出しており、改善を要する事項があると認めるときは報告書に意見を付すことができます。

また事業団は、監査室を設置し内部監査を実施するとともに、内部監査の結果に対する改善措置状況を理事長に報告しています。

### <入札・契約に関する事項（助成業務方法書第 73 条、日本私立学校振興・共済事業団共済運営規則第 35 条）>

事業団は、入札及び契約に関する規程を整備するものとし、また、監事による監査及び財務・共済総括担当理事を委員長とし、調達の方法等の検討及び決定を行う「調達

委員会」の設置等により、適切な契約事務の実施に努めています。

<積立金の管理及び運用>

厚生年金保険法、積立金基本指針、日本私立学校振興・共済事業団法その他の法令の定めを遵守し、「厚生年金保険給付積立金等の管理運用の方針」等を定めています。また共済運営委員会の委員や有識者で構成する「資産運用検討委員会」を設置し、意見・助言をもとに管理運用の方針を整備しつつ、安全かつ効率的な管理・運用に努めています。

1 1 法人の基本情報

(1) 沿革

年 月	主 な 出 来 事
大正13年 7月 昭和26年12月	(財)私学恩給財団設立 (大正13年7月24日) (財)私学振興会設立 (昭和26年12月28日) (文部大臣認可)
27年 3月	<b>旧日本私学振興財団</b> (私立学校振興会法 (法律第11号) 公布) 財団法人私学振興会の事業の一部を引き継ぎ、 特殊法人私立学校振興会設立 (昭和27年3月28日)
4月	<b>旧私立学校教職員共済組合</b> (財)私学振興会を(財)私学教職員共済会に名称変更 (昭和27年4月1日)
11月 28年 8月	貸付事業開始 (私立学校教職員共済組合法 (法律第245号) 公布)
29年 1月	(財)私学恩給財団及び(財)私学教職員共済会を解散し、特殊法人私立学校教職員共済組合設立 (昭和29年1月1日)
2月	助成金を私立学校教職員共済組合に交付開始
31年 9月	都道府県事務委嘱制の開始
10月	貸付財源として私立学校教職員共済組合から借入開始
11月	助成金を私学研修福祉会に交付開始
32年 5月	宿泊所第1号として東京宿泊所「さかき荘」を開設し、宿泊事業開始
6月	直営医療機関「下谷病院」を開設し、医療事業開始
34年 7月	保健事業開始
35年 7月	貸付制度を創設
8月	貸付事業開始
36年 4月	国民皆年金制度の確立
11月	通算年金制度の創設
39年 3月	貸付財源として財政投融资資金借入開始 (私立学校振興会法の一部改正 (昭和38年3月30日法律第51号))
42年 9月	寄付金 (指定寄付金) 事業開始 (昭和42年3月31日付大蔵省告示第38号の第3号による免税措置)
43年 8月	審査会発足
45年 5月	(日本私学振興財団法 (法律第69号) 公布)
7月	特殊法人私立学校振興会を解散し、 特殊法人日本私学振興財団設立 (昭和45年7月1日) (私立学校振興会の一切の権利義務を承継) 私立大学等経常費補助金交付事業開始 私立学校の経営に関する調査研究、相談、指導事業開始
46年10月	付加給付を創設

年 月	主 な 出 来 事
47年 5月	<p>沖縄本土復帰に伴い、沖縄私学が私学共済に加入</p> <p>適用除外校の加入（68法人130校 21,378人）</p> <p>任意継続組合員制度の創設</p> <p>（私立学校振興助成法（法律第61号）公布、昭和51年4月1日施行）</p> <p>学術研究振興基金事業開始</p> <p>貯金事業の開始</p> <p>会館に共済業務課を設置</p> <p>オンラインサービスを開始</p> <p>老人保健制度の創設</p> <p>新年金制度施行</p> <p>基礎年金制度の導入</p> <p>積立共済年金制度を導入</p> <p>65歳からの在職年金支給措置</p> <p>共済定期保険事業を開始</p> <p>（日本私立学校振興・共済事業団法（法律第48号）公布）</p> <p>健康介護情報サービス事業を開始</p> <p>特殊法人日本私学振興財団解散</p>
49年 4月	
6月	
50年 7月	
11月	
54年11月	
57年10月	
58年 2月	
61年 4月	
平成元年10月	
12月	
5年 4月	
9年 5月	
7月	
10年 1月	
10年 1月	<p><b>特殊法人日本私立学校振興・共済事業団設立（平成10年1月1日）</b></p> <p>（日本私学振興財団と私立学校教職員共済組合の一切の業務及び権利義務を承継）</p>
12年 4月	介護保険制度の創設
13年11月	私学事業団総合運動場を開設
	貸付財源として私学振興債券の発行を開始
12月	直営医療機関「下谷病院」を閉院
14年 4月	直営医療機関「東京臨海病院」を開設
12月	（日本私立学校振興・共済事業団法の一部を改正する法律（法律第157号）公布、平成15年10月1日施行）
15年 4月	松島宿泊所及び有馬宿泊所を廃止
10月	助成業務に独立行政法人に準じた管理手法を導入
17年10月	学校法人活性化・再生研究会を設置（平成19年8月1日最終報告）
11月	白浜宿泊所を廃止
18年11月	蔵王保養所及び那須保養所を廃止
19年 3月	別府宿泊所、皆生保養所及び道後保養所を廃止
20年 4月	後期高齢者医療制度の創設
	特定健康診査・特定保健指導を開始
27年10月	被用者年金制度の一元化により、厚生年金の実施機関となる
	退職等年金給付制度の創設
令和2年 4月	授業料等減免費交付事業開始
6年 3月	私学事業団総合運動場を譲渡

【中期目標】（助成業務のみ適用）

第1期中期目標期間 平成15年4月～平成20年3月

第2期中期目標期間 平成20年4月～平成25年3月

第3期中期目標期間 平成25年4月～平成30年3月

第4期中期目標期間 平成30年4月～令和5年3月

第5期中期目標期間 令和5年4月～令和10年3月

(2) 設立に係る根拠法

日本私立学校振興・共済事業団法（平成9年法律第48号）

(3) 主務大臣

文部科学大臣（文部科学省高等教育局私学部）





(5) 事務所の所在地

本部・振興事業本部：東京都千代田区富士見1丁目10番12号

共済事業本部：東京都文京区湯島1丁目7番5号

(6) 主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況

該当はありません。

(7) 主要な財務データの経年比較

①短期勘定

(単位：百万円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産	117,103	143,663	149,202	155,930	146,931
負債	30,021	30,361	32,213	32,284	33,709
純資産	87,083	113,302	116,989	123,647	113,222
行政コスト	315,316	318,233	344,536	345,866	367,267
経常費用	302,524	305,858	330,912	331,455	351,806
経常収益	321,662	331,743	335,842	338,853	342,418
当期総利益又は当期総損失(△)	18,627	26,219	3,687	6,658	△ 10,425

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しています。

②厚生年金勘定

(単位：百万円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産	4,076,925	4,240,128	4,398,880	4,549,563	4,952,120
負債	836	898	881	947	18,183
純資産	4,076,088	4,239,230	4,397,998	4,548,616	4,933,937
行政コスト	907,309	937,721	982,696	981,042	954,725
経常費用	907,188	937,672	982,682	981,017	954,723
経常収益	1,002,717	1,100,812	1,141,382	1,131,607	1,331,907
当期総利益又は当期総損失(△)	95,524	163,142	158,768	150,618	385,321

(注1) 百万円未満の端数を四捨五入しています。

③退職等年金給付勘定

(単位：百万円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産	206,191	255,025	304,061	353,485	403,706
負債	-	-	-	-	-
純資産	206,191	255,025	304,061	353,485	403,706
行政コスト	1,102	1,445	1,833	2,184	2,697
経常費用	1,102	1,444	1,832	2,183	2,697
経常収益	49,486	50,279	50,870	51,607	52,918
当期総利益又は当期総損失(△)	48,384	48,834	49,037	49,423	50,221

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しています。

④福祉勘定

(単位：百万円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産	1,298,317	1,332,964	1,367,666	1,384,160	1,370,160
負債	1,231,159	1,263,179	1,295,228	1,308,442	1,291,335
純資産	67,158	69,785	72,438	75,718	78,825
行政コスト	31,580	27,522	28,680	29,333	30,065
経常費用	31,481	27,401	28,611	29,205	29,879
経常収益	34,675	30,062	31,275	32,532	32,997
当期総利益又は当期総損失(△)	3,203	2,627	2,653	3,280	3,107

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しています。

⑤共済業務勘定

(単位：百万円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産	15,952	16,004	15,606	14,479	14,029
負債	5,129	4,999	5,085	4,689	4,761
純資産	10,823	11,005	10,521	9,790	9,268
行政コスト	7,391	7,278	7,596	7,730	7,764
経常費用	7,388	7,272	7,592	7,730	7,762
経常収益	7,379	7,444	7,103	6,997	7,153
当期総利益又は当期総損失(△)	△ 11	181	△ 484	△ 731	△ 522

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しています。

(8) 翌事業年度に係る予算及び資金計画

①短期勘定

【予算】

(単位：百万円)

収入	金額	支出	金額
短期給付事業収入	356,045	短期給付事業費	370,846
補助金収入	253	繰入金	4,178
事業外収入	160	事業外支出	0
合計	356,457	合計	375,024

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

【資金計画】

(単位：百万円)

収入	金額	支出	金額
前年度よりの繰越金	112,089	短期給付事業費	370,029
短期給付事業収入	355,434	繰入金	4,178
補助金収入	253	その他支出	12
その他収入	163	翌年度への繰越金	93,719
合計	467,938	合計	467,938

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

【(参考) 予定損益計算書】

(単位：百万円)

収益	金額	費用	金額
経常収益	356,457	経常費用	375,024
掛金収入	318,690	業務費	370,846
介護掛金収入	37,346	繰入金	4,178
退職者給付拠出金還付金収入	8	雑損	0
補助金等収益	253	臨時損失	
財務収益	4	支払準備金繰入	16,461
雑益	155		
臨時利益			
支払準備金戻入	16,040		
当期総損失	18,988		
合計	391,485	合計	391,485

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

②厚生年金勘定

【予算】

(単位：百万円)

収入	金額	支出	金額
厚生年金給付事業収入	878,655	厚生年金給付事業費	1,040,455
職域年金給付事業収入	41	職域年金給付事業費	43,676
運用収入	197,867	繰入金	15,319
補助金収入	153,522	事業外支出	24
事業外収入	50	長期貸付金	19,700
貸付回収金	9,766		
合計	1,239,901	合計	1,119,175

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

【資金計画】

(単位：百万円)

収入	金額	支出	金額
前年度より繰越金	314,887	厚生年金給付事業費	1,040,455
厚生年金給付事業収入	877,813	職域年金給付事業費	43,676
職域年金給付事業収入	62	繰入金	15,319
補助金収入	153,425	長期貸付金	19,700
貸付回収金	9,766	投資	41,392
投資回収金	70,967	その他支出	931
運用収入	55,792	翌年度への繰越金	322,190
その他収入	951		
合計	1,483,662	合計	1,483,662

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

【(参考) 予定損益計算書】

(単位：百万円)

収益	金額	費用	金額
経常収益	1,230,135	経常費用	1,099,475
保険料収入	560,811	業務費	1,084,131
基礎年金交付金収入	867	繰入金	15,319
厚生年金交付金収入	316,567	雑損	24
退職一時金等返還金収入	451	当期総利益	130,660
補助金等収益	153,522		
財務収益	197,867		
雑益	50		
合計	1,230,135	合計	1,230,135

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

③退職等年金給付勘定

【予算】

(単位：百万円)

収入	金額	支出	金額
退職等年金給付事業収入	41,223	退職等年金給付事業費	4,717
運用収入	3,069	繰入金	456
受入金	10,306	事業外支出	0
事業外収入	2	長期貸付金	3,605
貸付回収金	6,023		
合計	60,622	合計	8,778

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

【資金計画】

(単位：百万円)

収入	金額	支出	金額
前年度より繰越金	1,040	退職等年金給付事業費	4,717
退職等年金給付事業収入	41,220	繰入金	456
貸付回収金	6,023	長期貸付金	3,605
運用収入	52	投資	48,687
受入金	10,306	その他支出	0
その他収入	0	翌年度への繰越金	1,175
合計	58,640	合計	58,640

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

【(参考) 予定損益計算書】

(単位：百万円)

収益	金額	費用	金額
経常収益	54,599	経常費用	5,173
掛金収入	41,223	業務費	4,717
受入金	10,306	繰入金	456
財務収益	3,069	雑損	0
雑益	2	当期総利益	49,426
合計	54,599	合計	54,599

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

④福祉勘定

【予算】

(単位：百万円)

収入	金額	支出	金額
保健事業収入	9,037	保健事業費	3,055
医療事業収入	14,585	医療事業費	5,184
宿泊事業収入	9,639	宿泊事業費	4,175
貯金事業収入	156,588	貯金事業費	167,598
貸付事業収入	6,817	貸付事業費	7,920
補助金等収入	115	職員給与	8,098
借入金	3,605	福利費	1,329
事業外収入	92	退職給付金	504
		業務管理費	9,920
		予備費	145
		長期貸付金	12
		借入金償還	6,023
		敷金・保証金	5
		法人税、住民税及び事業税	1
合計	200,478	合計	213,969

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

【資金計画】

(単位：百万円)

収入	金額	支出	金額
前年度より繰越金	77,324	保健事業費	3,056
保健事業収入	9,060	医療事業費	5,049
医療事業収入	14,449	宿泊事業費	4,017
宿泊事業収入	9,527	貯金事業費	166,966
貯金事業収入	151,668	貸付事業費	7,922
貸付事業収入	6,816	一般管理費	19,113
補助金等収入	115	長期貸付金	12
借入金	3,605	借入金償還	6,023
その他収入	1,778	その他支出	2,145
		予備費	145
		翌年度への繰越金	59,894
合計	274,344	合計	274,344

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

【（参考）予定損益計算書】

（単位：百万円）

収益	金額	費用	金額
経常収益	38,919	経常費用	37,353
掛金収入	9,005	業務費	37,345
保険患者収入	13,269	雑損	8
一般患者収入	1,181	法人税、住民税及び事業税	1
施設収入	9,227	当期総利益	1,633
販売収入	297		
委託収入	81		
貸付金利息	261		
保険料充当金収入	14		
保険手数料収入	322		
補助金等収益	115		
財務収益	4,860		
雑益	286		
臨時利益			
貸倒引当金戻入	67		
合計	38,986	合計	38,986

（注）百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。



⑤ 共済業務勘定

【予算】

(単位：百万円)

収入	金額	支出	金額
受入金	9,647	役員給与	41
補助金収入	248	職員給与	1,270
業務外収入	26	福利費	208
		退職給付金	82
		一般管理費	136
		業務管理費	9,107
		予備費	64
		敷金・保証金	0
合計	9,921	合計	10,909

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

【資金計画】

(単位：百万円)

収入	金額	支出	金額
前年度より繰越金	7,300	一般管理費	9,863
受入金	9,647	その他支出	14
補助金収入	248	予備費	64
その他収入	40	翌年度への繰越金	7,295
合計	17,236	合計	17,236

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

【(参考) 予定損益計算書】

(単位：百万円)

収益	金額	費用	金額
経常収益	9,921	経常費用	
受入金	9,647	一般管理費	10,529
補助金等収益	248	臨時損失	
財務収益	0	固定資産除却損	1
雑益	26		
当期総損失	609		
合計	10,530	合計	10,530

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

## 12 参考情報

### (1) 要約した財務諸表の科目の説明

#### ①貸借対照表

##### ■資産の部

現金及び預金：現金、普通預金、定期預金

有 価 証 券：譲渡性預金等

未 収 入 金：掛金等、施設収入などの利益勘定に属する収入において、その債権が確定し、その受領期日が到来しているにもかかわらず未だ入金されない場合にその債権額を表示するための勘定

未 収 収 益：預金利息、有価証券利息等のうち支払期日が未到来のものにかかる今期分の収益

加入者貸付金：加入者への一般貸付、教育貸付、結婚貸付、住宅貸付、災害貸付、医療・介護貸付の貸付金

その他（流動資産）：社会保険診療報酬支払基金との契約及び覚書に基づく支払基金委託金、翌年度に回収する1年以内回収長期貸付金など

有形固定資産：建物、構築物、機械装置、車両運搬具、工具器具備品及び土地といった長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産

無形固定資産：ソフトウェア（開発中で完成までの間は「ソフトウェア仮勘定」といった長期にわたって使用又は利用する無形の固定資産

投資その他の資産：信託銀行等が事業団との金銭及び有価証券の信託契約により運用している長期性預金など

##### ■負債の部

未 払 金：事業に伴う費用で支払期日が到来しているにもかかわらず、その支払いを完了しない債務額を表示して処理する勘定

加入者貯金：貯金経理における加入者の貯金の受入・払出を処理する勘定

預り補助金等：国又は地方公共団体から補助金等の概算交付を受けたときの受入科目

その他（流動負債）：短期勘定における任意継続加入事前申込者からの振込分掛金、貯金経理における加入者貯金にかかる学校法人等からの事前送金分等の前受金、福祉勘定及び共済業務勘定における3月分超過勤務手当等の未払費用など

- 支払準備金：短期給付額（医療給付）の支払いは、受診から 2 か月遅れで支払い、掛金は 1 か月遅れで納入されるため、決算時点では 2 か月分の債務と 1 か月分の債権があることになり、この差の 1 か月分の支払いに備えるため、財省令第 33 条第 2 項に基づき、当該事業年度における短期給付総額の 1/12 に相当する額を計上
- 長期借入金：福祉勘定において加入者貸付事業の財源として退職等年金給付勘定から借入れた長期貸付金
- 引当金：退職金の支払いに備え、退職給付会計に基づき計上した引当金

#### ■資本の部

- 資本剰余金：福祉勘定及び共済業務勘定における、補助金や助成金等をもって取得した固定資産に対して、当該固定資産の価額に相当する金額を積み立てている別途積立金
- 利益剰余金：当事業年度末の利益積立金

#### ②行政コスト計算書

- 経常費用：事業活動により発生した費用
- 臨時損失：固定資産除却損、財産処分損、過年度における損益の修正による臨時損失など
- 法人税、住民税及び事業税：当該年度の法人住民税
- 行政コスト：独立行政法人のアウトプットを産み出すために使用したフルコストの性格を有するとともに、業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの算定基礎を示す指標としての性格を有するもの

#### ③損益計算書

##### ■経常費用

- 業務費：業務に要した費用
- 一般管理費：管理部門で要した費用
- 繰入金：他勘定へ繰入れた資金
- その他（経常費用）：70 歳以上 75 歳未満の加入者にかかる本人負担分の一割相当額の支払い、医療経理と宿泊経理における貸倒引当金の当期末時点の所要額の繰入、貸倒損失等の雑損

## ■経常収益

掛 金 収 入：加入者及び学校法人等から徴収した共済制度運営に必要な掛金収入

介護掛金収入：介護保険法及び共済法の規定により徴収する掛金収入

保 険 料 収 入：加入者及び学校法人等から徴収した厚生年金制度運営に必要な保険料収入

基礎年金交付金収入：国民年金の管掌者である政府から交付される、事業団が支給する旧共済組合法による年金給付のうち基礎年金相当分の給付費に相当する額

厚生年金交付金収入：事業団が支給する厚生年金、及び共済年金の厚生年金相当部分の給付に充てるための財源として国から交付される

補助金等収益：国、地方自治体及び公共団体から交付される補助金

財 務 収 益：事業団の資産を運用して得た収益

保険患者収入：東京臨海病院における健康保険による受診者にかかる収入

施 設 収 入：福祉事業の一環として経営している施設の宿泊料・飲食料等の売上

受 入 金：他勘定から受入れた資金

その他（経常収益）：事業雑収入、事業外雑収入、70歳以上75歳未満の加入者にかかる本人負担分の一割相当額の国からの収入、手数料、賃貸料等の雑益など

臨 時 損 益：固定資産売却損、固定資産売却益、固定資産除却損、財産処分損、過年度における損益の修正による臨時損失・臨時利益等

法人税、住民税及び事業税：当該年度の法人住民税

当期総利益・当期総損失：当該年度の総利益・総損失

## ④純資産変動計算書

当 期 首 残 高：前年度の貸借対照表の純資産の部に記載されている残高

当 期 変 動 額：項目ごとの当年度の純資産の変動額

当 期 末 残 高：貸借対照表の純資産の部に記載されている残高

## ⑤キャッシュ・フロー計算書

### ■業務活動によるキャッシュ・フロー

通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、保険料・共済掛金徴収、短期給付、年金等給付、福祉事業等による収入、支出が該当

■投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産や有価証券の取得による支出、売却等による収入、定期預金等の預入れによる支出、払戻しによる収入が該当

■財務活動によるキャッシュ・フロー

該当なし

## (2) その他公表資料等との関係の説明

事業団では、法人のご案内や、各事業の情報など、さまざまな内容を迅速にお届けするため、定期刊行物等をホームページに掲載しております。

### ◆事業団ホームページ



### ◆パンフレット・定期刊行物



<総合パンフレット>



<月報私学>



<今日の私学財政>